

「男だから？
女だから？」

「いまさら
石炭火力？」

こんな時代遅れの発想— いっしょに変えませんか

日本共産党は提案します



共産党
参院政策

ジェンダー平等へ

- ◎男女賃金格差の是正、働く場でのジェンダー平等を推進。
- ◎選択的夫婦別姓制度、LGBT平等法を実現し、多様性が尊重される社会をつくる。
- ◎「痴漢ゼロ」の実現、女性に対するあらゆる暴力の根絶。



気候危機、打開へ

- ◎省エネと再エネで、2030年度までにCO₂を50～60%削減。
- ◎脱炭素、省エネ・再エネをすすめる社会システムの大改革。
- ◎横須賀の石炭火力発電所の新設は今から中止する。

根本的には支配・被支配がなくなる
共産主義社会で実現

明治時代には「男性が主、女性は従」というジェンダー差別の構造がつくられました。戦後は大企業が女性を安上がりの労働力として利用するために、男女格差の構造をつくってきました。これらを断ち切る必要があります。

ジェンダー平等は、今の資本主義のもとで最大限追求されるべき課題です。同時に、より根本的には、社会主義・共産主義社会、真に自由で平等な人間関係からなり、あらゆる支配・被支配の関係がなくなる社会—ここまで進めば、ジェンダー平等が全面的に実現する社会になる、という展望を私たちはもっています。



根っこにあるものと
真の解決方法は

生産の目的が「社会と人間の発展」
になる共産主義社会でこそ

人間は、自然に働きかけ必要な生活物資を得て生きてきました。しかし、資本主義では利潤第一主義が生産の目的となり目先の効果、利益をめざし自然条件を破壊してきました。それが今では、地球規模の気候変動まで引き起こし、人類の生存条件を破壊しかねないところまでできています。

社会主義・共産主義社会では、生産の目的が「利潤第一主義」から「社会と人間の発展」に変わり、この破壊を規制し、合理的に、最小の力の支出で、人間性にもっともふさわしい条件のもとで生産を進めることが可能となります。



最低賃金
時給

1500円で

月9回のシフトが6回へ
時給460円アップで

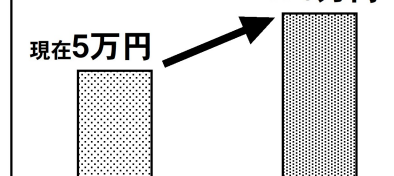
最低賃金の1500円への引き上げは、政治の力で実現できます。あなたの願いを「最低賃金1500円」をかかげる日本共産党へ。中小企業・中堅企業への支援とセットで行ないます。

ドイツは最賃1,683円に…ドイツ連邦議会(下院)は6月3日、最低賃金を10月から時給12ユーロ(約1,683円)に引き上げる法案を可決しました。

例えば月50時間として
同じ時間働いても

2.5万円アップ 7.5万円

現在5万円



「自分の行動で政治が変わるなんて思えない？」

学生、若者が声をあげれば、変えられます

コロナ禍、10万円の
学生支援緊急給付金

民青同盟(*)が学生の声を集め、国と自治体に要請。野党共同で学生支援法案を提出し実現。食料支援活動を応援する自治体も。

男女賃金格差
企業に表示義務付け

男女の生涯賃金は1億円の差。是正を求める声をうけ共産党が国会で繰り返し迫り、有価証券報告書に公表義務付け。

ソーブロック解禁へ
都が校則を見直し

「髪髪は一律に黒」「下着は白」など理不尽な校則に高校生が「おかしい」と声あげ、共産党が都議会に追及し、都教委が見直しを指示。

学生のくらし応援、願いをまっすぐ届け 政治を動かす党です **日本共産党**

2022年6・7月号外 日本共産党の見解を紹介します。

革新のひろば

発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市中区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

(*)民青同盟(民主青年同盟)とは
高学費、生活苦、就職、人間関係…
これらは「個人の問題」ではなく、その
根源に社会と政治の問題があること
をみんなで学習し、行動します。



国民一人ひとりが豊かになってこそ経済発展

「やさしく強い経済」—日本共産党の成長戦略

この20年来、OECD加盟主要国の中で、日本だけが「賃金が上がらない国」、もっとも「成長できない国」になってしまいました。大企業や大金持ちの儲けは増えても働く人の所得は減り、「大企業が儲ければ、個人の所得も増え、経済がよくなる」=トリクルダウン論は完全に破たん、失敗しました。

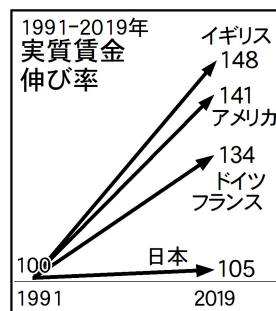
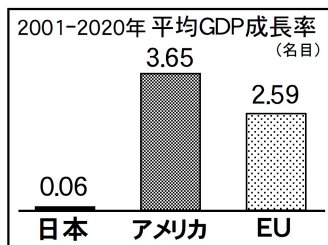
働く人を守るルール確立を

所得が減った原因は、財界が賃金の抑え込みをすすめ、自民党政府が正社員から非正規に置き換える働き方に変えてきたからです。

希望すればだれでも正社員になれる働き方へ戻す、正社員も非正規の働き方でも十分賃

金がもらえてふつうに暮らせる。8時間働けばだれでもふつうに暮らせる社会をめざします。

国の経済の55%は個人消費です。働く人の所得が増え、国民みんなが豊かになり消費する力がついてこそ、企業も経済も成長します。



物価高に抗して 学生の生活を向上させる

- 大学・専門学校等の学費半額さらに無償化へ
入学金の廃止、給付制奨学金の拡充
- 最低賃金 時給1500円へ
- 消費税5%への緊急減税

日本共産党の提案

財源はこうして

- 大企業の優遇税制(中小企業より低い税率)の見直し、所得税の改革(富裕層の株取引への欧州並み課税)、●歳出の浪費削減(軍事費や大型開発見直し)などで19兆円、●アベノミクスで増えた内部留保(130兆円)に時限課税で10兆円

民青同盟の活動…コロナ禍や物価高で苦しむ学生向け食料支援の活動(左の写真)や、学生の声を集めて国や自治体に届け、政治の責任で学生の生活向上をはかる要求実現運動にとりくんでいます。



民青神奈川
Twitter



憲法9条を生かした外交で戦争をおこさせない



平和への願いを
党をつくって100年、戦争反対をつらぬく

日本共産党へ

「攻められたら、どうする？」
に対して 2つの選択肢



「敵基地攻撃能力
(反撃能力)をつける」

(自民、公明、維新、国民など主張)

VS

戦争をおこさない
ために、どうするか

- 軍事費の大幅増で生活破壊。
(軍事費2倍化は、社会保障・教育の大幅削減や、消費税の大増税2%分、国債で新たな借金か)
- 相手も軍備増強。偶発的に戦争が引き起こされる危険。
- もし戦争になれば多数の死者、国土の破壊。若者が戦争にかりだされる。

日本の若者は「戦争イヤ」

「もし戦争が起こったら国のために戦うか」(2017~2020年)との質問に、日本は「はい」(13.2%)と答えた割合が世界で最も少ない(各国の全国18歳以上男女の意識調査2021年1月)。「これだけ戦争がイヤだと思っている国民は世界中にいない」、日本には憲法9条で培われた「平和の基礎体力」がある。

ならば…

「戦争をおこさせないために どうするか」の選択しかない

ASEAN(東南アジア諸国連合)は、年間1000回もの会合を開き、紛争が起きても戦争にはならない、平和の枠組みを発展させてきました。日本共産党は、ASEANと協力し東アジアを「対抗でなく対話と協力の地域」にするために憲法9条を生かした外交をめざします。



共産党
神奈川
青年HP

民青同盟の活動…ウクライナ侵略戦争ストップ、核兵器廃絶へ原水爆禁止世界大会(8/4~7 広島)学生・高校生ツアーなどにとりくんでいます。